

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 16日

上場会社名 株式会社 ナカノコーポレーション

上場取引所 東 大

コード番号 1827

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏 堀江 怜

TEL (03) 3265 - 4664

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 16日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

## 1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	29,146	8.0	356	-	237	-
11年 9月中間期	26,995	32.6	144	-	385	-
12年 3月期	60,570		431		66	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	127	-	1.85	
11年 9月中間期	1,278	-	26.03	
12年 3月期	13,580		229.99	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 68,996,194 株 11年 9月中間期 49,104,282 株 12年 3月期 59,050,238 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	-	-
11年 9月中間期	-	-
12年 3月期	-	0.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	71,418	8,144	11.4	118.04
11年 9月中間期	73,263	9,157	12.5	186.50
12年 3月期	71,274	7,943	11.1	115.13

(注) 期末発行済株式数 12年 9月中間期 68,996,194 株 11年 9月中間期 49,104,282 株 12年 3月期 68,996,194 株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	65,000	450	350	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

5円07銭

# 比較貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当 中 間 期 平成12年9月30日		前 中 間 期 平成11年9月30日		比 較		前 期 平成12年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増	減	金 額	構成比
		%		%				%
( 資 産 の 部 )		%		%				%
[ 流 動 資 産 ]	[ 29,738 ]	41.6	[ 34,780 ]	47.5	[ 5,041 ]		[ 29,877 ]	41.9
現 金 預 金	4,047		5,929		1,882		5,623	
受 取 手 形	1,588		660		928		437	
完 成 工 事 未 収 入 金	6,140		7,240		1,099		6,215	
有 価 証 券	15		185		170		439	
自 己 株 式	0		0		0		0	
未 成 工 事 支 出 金	13,446		12,882		564		12,075	
販 売 用 不 動 産	100		148		48		265	
不 動 産 事 業 支 出 金	2,870		3,530		660		2,764	
材 料 貯 蔵 品	92		93		1		92	
短 期 貸 付 金	410		1,236		826		455	
そ の 他 流 動 資 産	1,067		2,939		1,871		1,546	
貸 倒 引 当 金	41		66		24		39	
[ 固 定 資 産 ]	[ 41,679 ]	58.4	[ 38,482 ]	52.5	[ 3,197 ]		[ 41,396 ]	58.1
( 有 形 固 定 資 産 )	( 22,674 )		( 13,915 )		( 8,759 )		( 22,885 )	
建 物 ・ 構 築 物	5,866		5,212		653		6,060	
機 械 ・ 運 搬 具	42		35		6		46	
工 具 器 具 ・ 備 品	102		42		60		108	
土 地	15,841		8,624		7,216		15,848	
建 設 仮 勘 定	821		-		821		821	
( 無 形 固 定 資 産 )	( 222 )		( 195 )		( 27 )		( 224 )	
( 投 資 等 )	( 18,782 )		( 24,371 )		( 5,589 )		( 18,286 )	
投 資 有 価 証 券	2,570		1,126		1,444		1,974	
子 会 社 株 式	3,361		5,509		2,147		3,310	
長 期 貸 付 金	11,256		14,844		3,588		11,390	
破 産 債 権、更 生 債 権 等	835		539		295		854	
長 期 差 入 保 証 金	895		1,582		686		931	
そ の 他 投 資 等	721		1,314		593		690	
貸 倒 引 当 金	857		544		312		865	
資 産 合 計	71,418	100.0	73,263	100.0	1,844		71,274	100.0

(単位 百万円)

期別 科目	当 中 間 期		前 中 間 期		比 較	前 期	
	平成12年9月30日		平成11年9月30日			平成12年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
[ 流 動 負 債 ]	[ 38,879 ]	54.4	[ 42,005 ]	57.3	[ 3,125 ]	[ 37,298 ]	52.4
支 払 手 形	11,446		8,404		3,042	9,114	
工 事 未 払 金	4,986		5,629		642	6,534	
短 期 借 入 金	9,669		14,203		4,534	9,658	
未 払 法 人 税 等	25		18		7	47	
未 成 工 事 受 入 金	11,958		13,237		1,279	10,918	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	11		7		3	16	
賞 与 引 当 金	232		263		31	391	
そ の 他 流 動 負 債	549		241		308	617	
[ 固 定 負 債 ]	[ 24,395 ]	34.2	[ 22,099 ]	30.2	[ 2,295 ]	[ 26,032 ]	36.5
社 債	300		-		300	300	
長 期 借 入 金	21,816		20,396		1,420	23,431	
繰 延 税 金 負 債	98		-		98	-	
退 職 給 与 引 当 金	-		850		850	1,033	
退 職 給 付 引 当 金	930		-		930	-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	102		80		21	89	
長 期 預 り 金	1,146		772		374	1,177	
負 債 合 計	63,274	88.6	64,105	87.5	830	63,330	88.9
( 資 本 の 部 )							
[ 資 本 金 ]	[ 7,323 ]	10.2	[ 6,328 ]	8.6	[ 994 ]	[ 7,323 ]	10.3
[ 法 定 準 備 金 ]	[ 620 ]	0.9	[ 4,107 ]	5.6	[ 3,487 ]	[ 14,201 ]	19.9
資 本 準 備 金	620		4,107		3,487	14,198	
利 益 準 備 金	-		-		-	2	
[ 剰 余 金 又 は 欠 損 金 ( ) ]	[ 127 ]	0.2	[ 1,278 ]	1.7	[ 1,405 ]	[ 13,580 ]	19.1
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ( )	127		1,278		1,405	13,580	
( うち 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 純 損 失 ( ) )	( 127 )		( 1,278 )		( 1,405 )	( 13,580 )	
[ そ の 他 有 価 証 券 ]	[ 72 ]	0.1	[ - ]	-	[ 72 ]	[ - ]	-
[ 評 価 差 額 金 ]	[ 72 ]	0.1	[ - ]	-	[ 72 ]	[ - ]	-
資 本 合 計	8,144	11.4	9,157	12.5	1,013	7,943	11.1
負 債 ・ 資 本 合 計	71,418	100.0	73,263	100.0	1,844	71,274	100.0

# 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	比 較	前 期
		自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日	増 減	自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日
経常損益の部					
営業損益					
完成工事高		27,343	23,970	3,372	54,522
不動産売上高		1,476	3,024	1,548	5,459
その他の売上高		326	-	326	589
総売上高		29,146	26,995	2,150	60,570
完成工事原価		25,533	23,009	2,523	51,226
不動産売上原価		1,272	2,840	1,567	4,761
その他の売上原価		289	-	289	513
総売上原価		27,096	25,849	1,246	56,501
完成工事総利益		1,809	960	849	3,296
不動産売上総利益		203	184	18	697
その他の売上総利益		36	-	36	75
売上総利益		2,049	1,145	904	4,069
販売費及び一般管理費		1,693	1,289	403	3,638
営業利益又は営業損失( )		356	144	501	431
営業外損益					
営業外収益		197	126	70	363
受取利息・配当金( )		57	25	31	62
その他営業外収益( )		140	101	39	301
営業外費用		317	367	50	728
支払利息( )		310	359	49	713
その他営業外費用( )		6	8	1	14
経常利益又は経常損失( )		237	385	622	66
特別損益の部					
特別利益		8	361	353	393
前期損益修正益( )		7	35	28	88
子会社株式売却益( )		-	283	283	283
その他特別利益( )		1	42	41	22
特別損失		107	1,235	1,128	13,971
前期損益修正損( )		53	5	48	75
固定資産売却損( )		-	1,041	1,041	2,150
子会社支援損( )		-	-	-	6,331
子会社株式評価損( )		-	-	-	2,570
販売用不動産等評価損( )		-	-	-	1,338
その他特別損失( )		53	188	135	1,505
税引前中間(当期)純利益又は純損失( )		138	1,259	1,397	13,511
法人税、住民税及び事業税		10	19	8	69
中間(当期)純利益又は純損失( )		127	1,278	1,405	13,580
中間(当期)未処分利益又は未処理損失( )		127	1,278	1,405	13,580

## [中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

### 1.資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

時価のある其他有価証券……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない其他有価証券……………移動平均法に基づく原価法

#### (2)たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

販売用不動産及び不動産事業支出金……………個別法による低価法

(当中間期に発生した評価損11百万円は、不動産売上原価に計上している。)

### 2.固定資産の減価償却方法

#### (1)有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用している。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用している。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

### 3.引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2)完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。

#### (3)賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に充てるため、実際支給見込額を計上している。

#### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(超過額186百万円)については当期一括償却することとし、当中間期はその1/2を計上している。

#### (5)役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

### 4.完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっている。

### 5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 6.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 【追加情報】

### (退職給付会計)

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が18百万円減少し、経常利益は14百万円、税引前中間純利益は14百万円増加している。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。

### (金融商品会計)

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しているが、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響は軽微である。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は424百万円減少し、投資有価証券は424百万円増加している。

### (外貨建取引等会計基準)

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は15百万円、税引前当期純利益は15百万円減少している。

## 【注記事項】

### (貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,483百万円	2,392百万円	3,305百万円
2.担保に供している資産	10,913百万円	3,672百万円	10,770百万円
3.保証債務	3,422百万円	4,854百万円	3,839百万円
4.受取手形割引高	2,125百万円	1,795百万円	3,724百万円
5.受取手形裏書譲渡高	78百万円	- 百万円	- 百万円
6.自己株式の数	528 株	2,151 株	232 株

### 7.中間期末日満期手形の処理

当中間期末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間期末日満期手形は次のとおりである。

受取手形	57百万円	- 百万円	- 百万円
支払手形	2,262百万円	- 百万円	- 百万円
割引手形	92百万円	- 百万円	- 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主にあると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
運搬具	百万円 23	百万円 11	百万円 12	百万円 23	百万円 9	百万円 14	百万円 21	百万円 9	百万円 12
工具器具 ・ 備品	260	154	105	300	136	163	299	165	134
合 計	284	166	118	323	145	178	321	174	147

	当中間期	前中間期	前 期
未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	68百万円	70百万円	68百万円
1 年 超	60百万円	119百万円	90百万円
合 計	128百万円	189百万円	158百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	41百万円	45百万円	90百万円
減価償却費相当額	37百万円	37百万円	74百万円
支払利息相当額	6百万円	7百万円	15百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

前中間期(平成11年9月30日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	136	206	69
債 券	20	20	-
そ の 他	29	27	2
小 計	185	253	67
固定資産に属するもの			
株 式	635	766	131
債 券	0	0	0
そ の 他	-	-	-
小 計	635	767	131
合 計	821	1,020	198

(注)1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

- 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格  
店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格  
気配等を有する有価証券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等  
( , に該当する有価証券を除く)  
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格  
上記以外の債券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等  
なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしている。

2. 株式には自己株式を含んで表示している。なお、評価損益は次のとおりである。  
流動資産に属するもの 0百万円
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額  
固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,999百万円



当中間期 (平成12年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券 (単位百万円)

区 分	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	15	16	1
合 計	15	16	1

(2) その他有価証券 (単位百万円)

区 分	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額
株 式	1,132	1,303	170
そ の 他	34	35	0
合 計	1,167	1,339	171

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 1,229百万円

建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		当 中 間 期		前 中 間 期		比 較		前 期	
		自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日		自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日		増 減		自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
受 注 高	建 築	26,051	%	23,550	%	2,500	%	55,340	%
	土 木	704	97.4	1,159	95.3	454	10.6	2,814	95.2
	合 計	26,756	2.6	24,710	4.7	2,046	39.2	58,154	4.8
売 上 高	建 築	26,092	95.4	23,535	98.2	2,556	10.9	51,429	94.3
	土 木	1,250	4.6	434	1.8	816	188.0	3,093	5.7
	合 計	27,343	100.0	23,970	100.0	3,372	14.1	54,522	100.0
繰 越 高	建 築	59,430	98.1	55,575	95.4	3,855	6.9	59,471	97.3
	土 木	1,120	1.9	2,671	4.6	1,550	58.0	1,666	2.7
	合 計	60,551	100.0	58,246	100.0	2,305	4.0	61,138	100.0